

四半期報告書

第10期第2四半期 自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

日本軽金属ホールディングス株式会社

(E26707)

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03（6810）7100（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務・経理統括室 経理担当 高橋 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1番13号
【電話番号】	03（6810）7100（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務・経理統括室 経理担当 高橋 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	198,499	236,048	432,568
経常利益	(百万円)	7,660	14,211	24,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,720	10,813	3,366
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,875	12,375	9,777
純資産額	(百万円)	203,263	214,713	207,104
総資産額	(百万円)	476,971	516,591	506,955
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	76.23	174.70	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.5	38.4	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,184	4,441	41,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,709	△12,047	△25,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,405	591	8,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	58,049	54,551	61,176

回次		第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	55.64	96.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(アルミナ・化成品、地金)

主要な関係会社の異動はありません。

(板、押出製品)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である日軽金アクト(株)の出資により、華日軽金(蘇州)精密配件有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(加工製品、関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(箔、粉末製品)

当第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったSvam Toyal Packaging Industries Private Limitedは当社の子会社である東洋アルミニウム(株)が株式を追加取得したため、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(12) JIS認証取消し等の影響

当社グループの一部の事業所におけるJISマークの表示製品について、鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満足していない製品にJISマークを表示して出荷していた事実が判明しました。

この事実に基づき、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、当社グループの一部の事業所において、JIS認証の取消しやJISマークの使用の一時停止の通知を受けております。

当社としましては、JIS認証取消しやJISマークの使用の一時停止の原因となった不適切行為について、徹底した事実関係の確認と原因究明、再発防止策の提言等を行うため、2021年6月9日に特別調査委員会を設置しております。多くの関係先の皆様に多大なるご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申しあげるとともに、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

JIS認証の取消し等によりJIS表示による製品販売はできなくなりましたが、性能的にはJIS規格を満たした製品の販売は可能であり、お客様のご理解を得られるよう努めてまいります。

しかしながら、今後の進捗次第では、製品交換、損害賠償請求等に伴う損失が発生しないという保証はなく、加えて、調査の進展に伴い類似の事象を認識することによる損失等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動がワクチン接種の普及もあり中国に続き米国、欧州などで持ち直している一方、半導体の供給不足や原燃料価格の高騰、米中摩擦の長期化などによる今後への影響が懸念されており、わが国経済も予断を許さない状況が続いています。

このような環境の中、当社グループにおきましては、アルミナ・化成品部門や自動車関連における二次合金分野などでの販売回復に加え、電機電子関連の需要も堅調に推移していることから、売上高は全セグメントで前年同期を上回りました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,984億99百万円に比べ375億49百万円(18.9%)増の2,360億48百万円となり、営業利益は前年同期の78億95百万円から61億46百万円(77.8%)増の140億41百万円、経常利益は前年同期の76億60百万円から65億51百万円(85.5%)増の142億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、当社子会社が保有する持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社化したことで生じた特別利益を計上したことなどにより、前年同期の47億20百万円から60億93百万円(129.1%)増の108億13百万円となりました。

先般、当社グループの一部の事業所におけるJISマークの表示製品について、鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満足していない製品にJISマークを表示して出荷していた事実が判明しました。この事実に基づき、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、当社グループの一部の事業所において、JIS認証の取消しやJISマークの使用の一時停止の通知を受領しました。再発防止の徹底と一刻も早い信頼回復に努めております。なお、これらの事案による当第2四半期連結累計期間の業績への金額影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウム及びアルミナ関連製品では自動車関連やセラミックス向け、耐火物向けを中心とした需要の回復により販売が増加し、化学品関連でも凝集剤や無機塩化物を中心に販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも原料価格上昇の影響はあったものの、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野は、国内、海外ともに販売量が回復基調で推移したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の388億54百万円に比べ212億54百万円(54.7%)増の601億8百万円となり、営業利益は前年同期の43億21百万円から31億61百万円(73.2%)増の74億82百万円となりました。

(板、押出製品)

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板は前年同期を上回る販売で推移しており、板加工製品ではパソコン向け需要の好調が継続したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期と比べ増益となりました。

押出製品部門におきましては、自動車関連向けは、日本、中国ともに前年同期より販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の448億84百万円に比べ131億57百万円(29.3%)増の580億41百万円、営業利益は前年同期の14億25百万円から32億72百万円(229.6%)増の46億97百万円となりました。

(加工製品、関連事業)

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体を含むトラック部品の供給不足によるシャシーの生産減少の影響で、トラックメーカー向け完成車が販売減少となったことから、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売減少に加え、アルミニウム地金価格高騰をはじめとする材料価格上昇の影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。

素形材製品事業は、鋳造品で主力のブレーキキャリパーや鍛造品における車載空調品の販売好調が継続したことから、売上高は前年同期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では半導体工場向けや電子部品工場向けの需要は増加しているものの工期見直しの影響で販売が減少したのに対し、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向けをはじめ工期を延期していた大型物件で施工再開が相次ぎ販売が増加したことから、部門全体の売上高は前年同期並みの水準まで回復しました。

炭素製品部門におきましては、鉄鋼業界向けカーボンブロックの需要が国内外ともに回復していることなどから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の735億56百万円に比べ10億47百万円(1.4%)増の746億3百万円となりましたが、営業利益は前年同期の26億37百万円から5億82百万円(22.1%)減の20億55百万円となりました。

(箔、粉末製品)

箔部門におきましては、医薬向けや交通系などICカード回路向けの加工箔の販売が減少したものの、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔では車載向けを中心に販売好調が継続していることから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの販売が増加し、ペースト製品では、主力の自動車塗料向けの販売が前年同期と比べ増加したことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けはハウスクエア用品の販売好調が続いているものの、パッケージ用品向けは、外食店舗向けのアルミホイルやケース類の販売不調が続いていることから、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の412億5百万円に比べ20億91百万円(5.1%)増の432億96百万円、営業利益は前年同期の10億79百万円から3億77百万円(34.9%)増の14億56百万円となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末と比べて96億36百万円増の5,165億91百万円となりました。

負債は、短期借入金増加などにより、前連結会計年度末と比べて20億27百万円増の3,018億78百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて76億9百万円増の2,147億13百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から38.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ66億25百万円（10.8%）減少の545億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは44億41百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ197億43百万円減少しておりますが、これは主に売上債権が前第2四半期連結累計期間においては大きく減少した一方、当第2四半期連結累計期間においてはほぼ横ばいであったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは120億47百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ6億62百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億91百万円の収入となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ98億14百万円減少しておりますが、これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

3. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2021年11月5日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

当社グループの一部の事業所におけるJISマークの表示製品について、鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満足していない製品にJISマークを表示して出荷していた事実が判明しました。

この事実に基づき、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、当社グループの一部の事業所において、JIS認証の取消しやJISマークの使用の一時停止の通知を受けております。

当社としましては、JIS認証取消しやJISマークの使用の一時停止の原因となった不適切行為について、徹底した事実関係の確認と原因究明、再発防止策の提言等を行うため、2021年6月9日に特別調査委員会を設置しております。多くの関係先の皆様にご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申しあげるとともに、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,150百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,993,750	61,993,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,993,750	61,993,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	61,994	—	46,525	—	30,942

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,150	16.39
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,450	7.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,000	3.23
日軽ケイユー会	東京都港区新橋1丁目1番13号	1,769	2.86
公益財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	1,491	2.41
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,275	2.06
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,126	1.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,120	1.81
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	909	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	870	1.40
計	—	25,162	40.64

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne(株)が2021年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,969	3.18
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,621	2.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,156,100	611,561	同上
単元未満株式	普通株式 760,150	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	61,993,750	—	—
総株主の議決権	—	611,561	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ900株 (議決権の数9個) 及び70株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都港区新橋1丁目1番13号	77,500	—	77,500	0.13
計	—	77,500	—	77,500	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,229	54,604
受取手形及び売掛金	133,773	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	134,384
商品及び製品	27,394	32,587
仕掛品	18,424	21,945
原材料及び貯蔵品	19,776	21,624
その他	10,570	13,776
貸倒引当金	△385	△303
流動資産合計	270,781	278,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,119	60,691
機械装置及び運搬具（純額）	49,507	51,653
工具、器具及び備品（純額）	6,234	6,140
土地	54,690	54,629
建設仮勘定	9,555	5,539
有形固定資産合計	179,105	178,652
無形固定資産		
のれん	1,111	3,849
その他	5,962	6,152
無形固定資産合計	7,073	10,001
投資その他の資産		
その他	50,541	49,898
貸倒引当金	△545	△577
投資その他の資産合計	49,996	49,321
固定資産合計	236,174	237,974
資産合計	506,955	516,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,815	66,647
短期借入金	62,668	73,848
未払法人税等	3,327	2,472
その他	34,306	30,202
流動負債合計	166,116	173,169
固定負債		
社債	664	672
長期借入金	82,897	78,449
退職給付に係る負債	19,929	20,153
堆砂対策引当金	24,634	22,052
その他	5,611	7,383
固定負債合計	133,735	128,709
負債合計	299,851	301,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	18,992	19,125
利益剰余金	119,377	126,217
自己株式	△131	△121
株主資本合計	184,763	191,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	3,739
繰延ヘッジ損益	24	65
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,665	3,098
退職給付に係る調整累計額	△527	△513
その他の包括利益累計額合計	5,949	6,534
非支配株主持分	16,392	16,433
純資産合計	207,104	214,713
負債純資産合計	506,955	516,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	198,499	236,048
売上原価	158,755	188,201
売上総利益	39,744	47,847
販売費及び一般管理費	※1 31,849	※1 33,806
営業利益	7,895	14,041
営業外収益		
持分法による投資利益	263	866
その他	1,689	1,379
営業外収益合計	1,952	2,245
営業外費用		
支払利息	548	513
その他	1,639	1,562
営業外費用合計	2,187	2,075
経常利益	7,660	14,211
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,526
特別利益合計	-	1,526
税金等調整前四半期純利益	7,660	15,737
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,914
法人税等調整額	194	1,170
法人税等合計	2,464	4,084
四半期純利益	5,196	11,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,720	10,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,196	11,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	81
繰延ヘッジ損益	124	43
為替換算調整勘定	50	306
退職給付に係る調整額	122	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	275
その他の包括利益合計	679	722
四半期包括利益	5,875	12,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,394	11,398
非支配株主に係る四半期包括利益	481	977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,660	15,737
減価償却費	9,268	9,792
のれん償却額	222	222
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	310	258
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	△963	△2,582
受取利息及び受取配当金	△220	△196
支払利息	547	513
持分法による投資損益(△は益)	△263	△866
売上債権の増減額(△は増加)	16,206	1,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,403	△9,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,602	△1,502
その他	△1,492	△3,323
小計	27,113	9,013
利息及び配当金の受取額	300	338
利息の支払額	△548	△521
法人税等の支払額	△2,681	△4,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,184	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,575	△10,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,149
その他	△134	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,709	△12,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,091	7,442
長期借入れによる収入	19,092	2,969
長期借入金の返済による支出	△6,364	△3,914
配当金の支払額	△3,113	△4,031
非支配株主への配当金の支払額	△702	△592
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△668
その他	△599	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,405	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,753	△6,625
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	61,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,049	※1 54,551

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である日軽金アクト(株)の出資により、華日軽金(蘇州)精密配件有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったSvam Toyal Packaging Industries Private Limitedは当社の子会社である東洋アルミニウム(株)が株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

製品の販売

従来、出荷時に収益を認識しておりました国内販売の一部について、顧客により製品が検収された時に収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。少額かつごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

代理人取引

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は51百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当及び賞与	10,160百万円	10,448百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	58,102百万円	54,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53	△53
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,049	54,551

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,097	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,024	65.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	2,477	40.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,854	44,884	73,556	41,205	198,499	—	198,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,693	10,557	5,617	199	30,066	△30,066	—
計	52,547	55,441	79,173	41,404	228,565	△30,066	198,499
セグメント利益	4,321	1,425	2,637	1,079	9,462	△1,567	7,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,567百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,108	58,041	74,603	43,296	236,048	—	236,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,197	11,680	5,923	251	40,051	△40,051	—
計	82,305	69,721	80,526	43,547	276,099	△40,051	236,048
セグメント利益	7,482	4,697	2,055	1,456	15,690	△1,649	14,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,649百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である東洋アルミニウム㈱が、Svam Toyal Packaging Industries Private Limitedの17.6%の株式を2021年8月5日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「箔、粉末製品」セグメントにおいて、のれんが2,960百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Svam Toyal Packaging Industries Private Limited (以下、Svam Toyal社)
事業の内容 医薬品包装材料の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Svam Toyal社を連結子会社とすることで、インド市場などの成長市場におけるアルミ箔加工品事業の収益拡大とグローバル化の実現を目指し、グループの企業価値の向上を図ることにあります。

(3) 企業結合日

2021年8月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.6%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である東洋アルミニウム㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績については、当四半期連結損益計算書に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたSvam Toyal社株式の企業結合日における時価	2,246	百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,184	百万円
取得原価	3,430	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,526百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,960百万円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中であります。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	
アルミナ・化成品	16,207	—	—	—	16,207
地金	43,901	—	—	—	43,901
板製品	—	31,869	—	—	31,869
押出製品	—	26,172	—	—	26,172
輸送関連製品	—	—	38,805	—	38,805
箔、粉末製品	—	—	—	43,296	43,296
その他	—	—	35,798	—	35,798
顧客との契約から生じる収益	60,108	58,041	74,603	43,296	236,048
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	60,108	58,041	74,603	43,296	236,048

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円23銭	174円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,720	10,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,720	10,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,921	61,893

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

第10期(2021年4月1日から2022年3月31日)中間配当については、2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議しております。

- ① 配当金の総額 2,477百万円
- ② 1株当たりの金額 40円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幹雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。